

デフレ下の増税は百害あって一利なし
～増税しても財政再建できない不都合な真実～

デフレ脱却国民会議事務局長

経済評論家

上念 司

デフレ下の増税で税収は減る

- 税収 = 名目GDP × 税率 × 税収弾性値
 - デフレ下で増税すれば人々が財布のひもを締め、ますますモノを買わなくなる
 - デフレが助長され結果的に名目GDPが減る
 - 名目GDPが減れば税収が減る
- 本当に財政再建を目指すなら
 - 名目GDPの増加を目指す
 - 名目GDP増加にはデフレ脱却が必要条件
 - デフレ脱却には日銀法改正が効果的

税収の源は名目GDPである

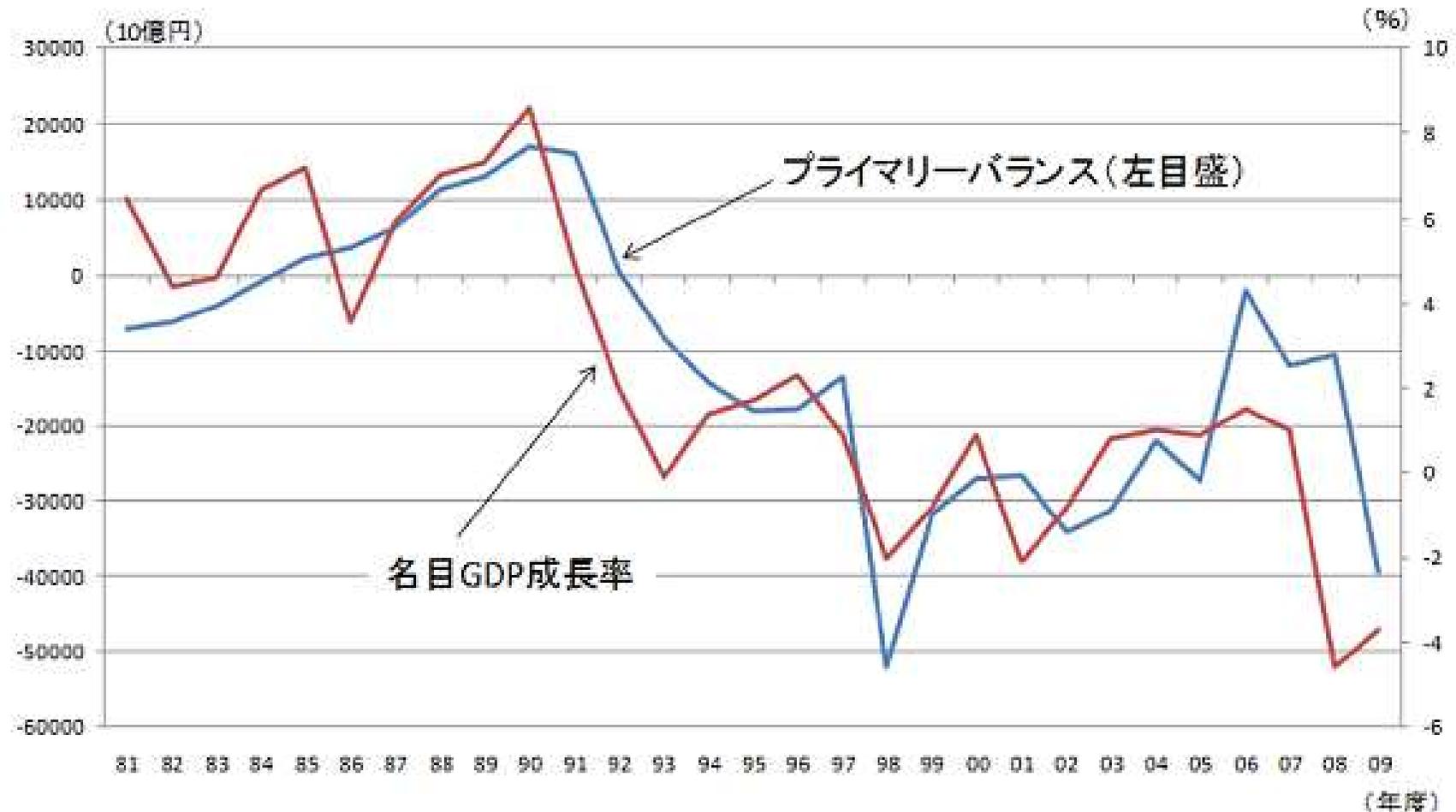
日米独の名目GDPと税収 (1997年=100)

出所：米は米政府統計
日独はIMF統計



1994年以降の日本の税収と名目GDPの相関係数は0.84

名目GDPの上昇なくして財政再建なし



(資料)内閣府『国民経済計算年報』より三菱UFJリサーチ&コンサルティング 片岡剛士氏 作成

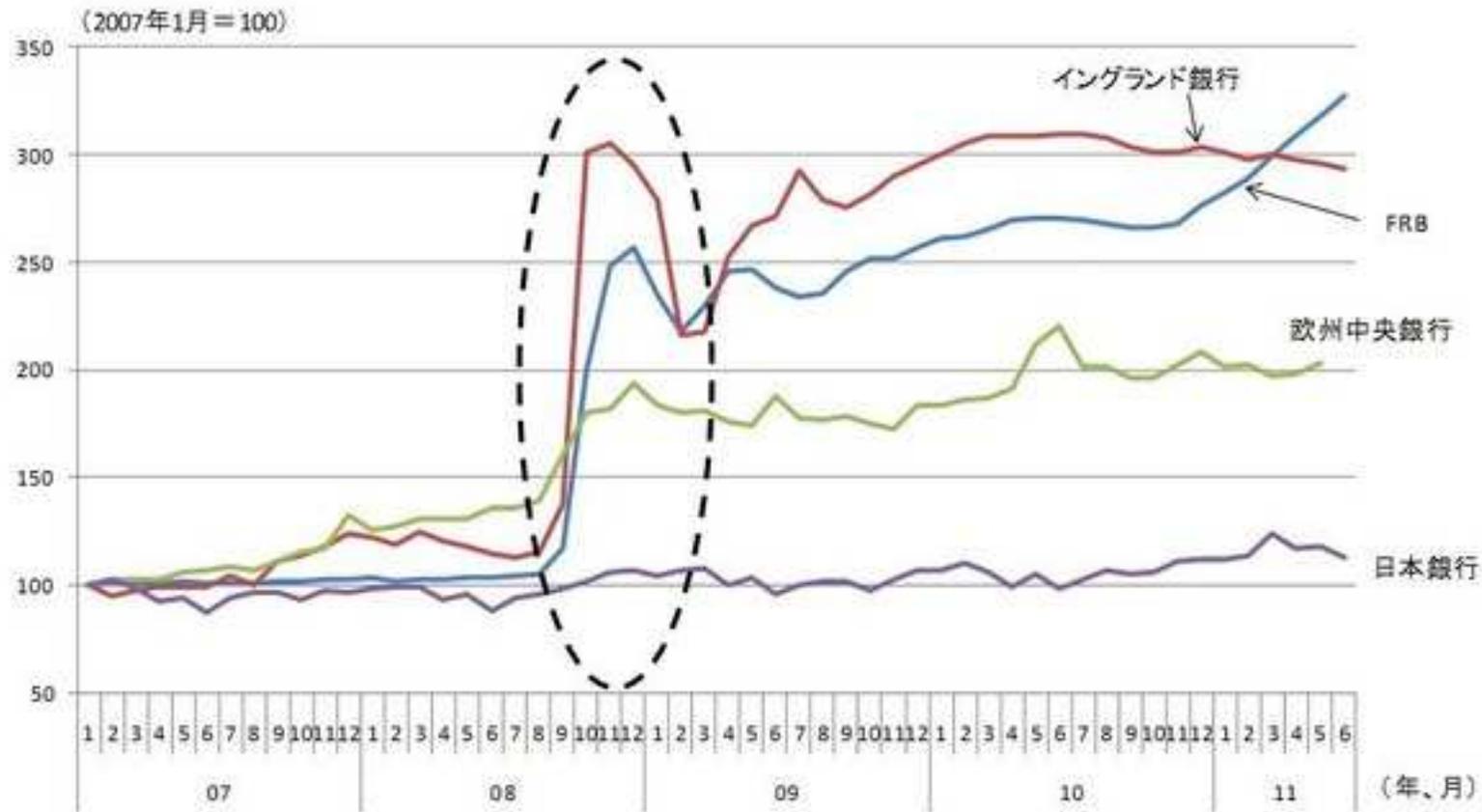
デフレが財政を悪化させる主因

一般政府(中央政府・地方政府・社会保障基金合計)の基礎的財政収支とGDPデフレーター
（内閣府統計、単位:兆円）



デフレは日銀が招いた人災

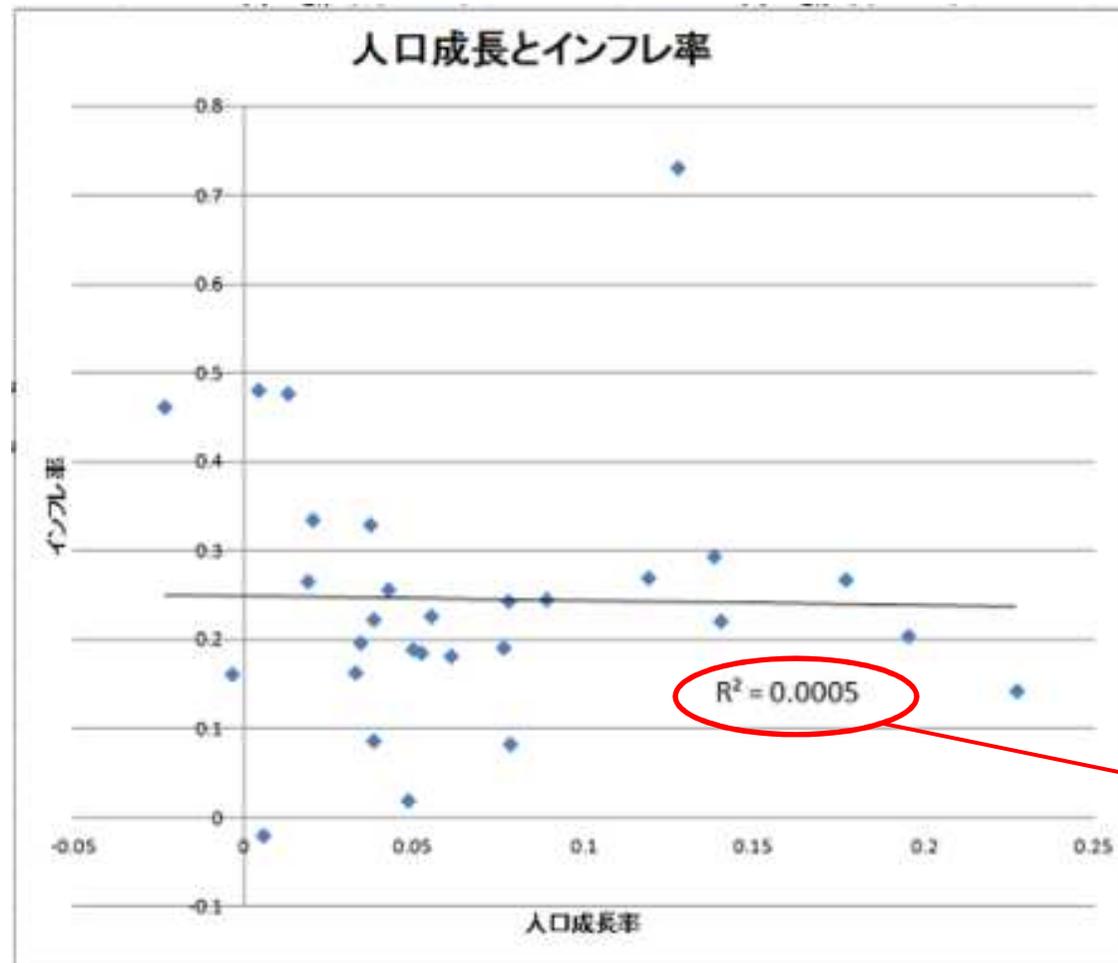
リーマンショック以来、何もしなかった日銀の大罪



(資料)各国中央銀行統計より
三菱UFJリサーチ&コンサルティング片岡剛士作成

人口減少デフレ説は完全なデタラメ

IMF定義の先進国(Advanced economies)に関して、2000年代(2000-2009)の10年間の人口増加と同じく2000年代累計の物価上昇率をプロットした散布図

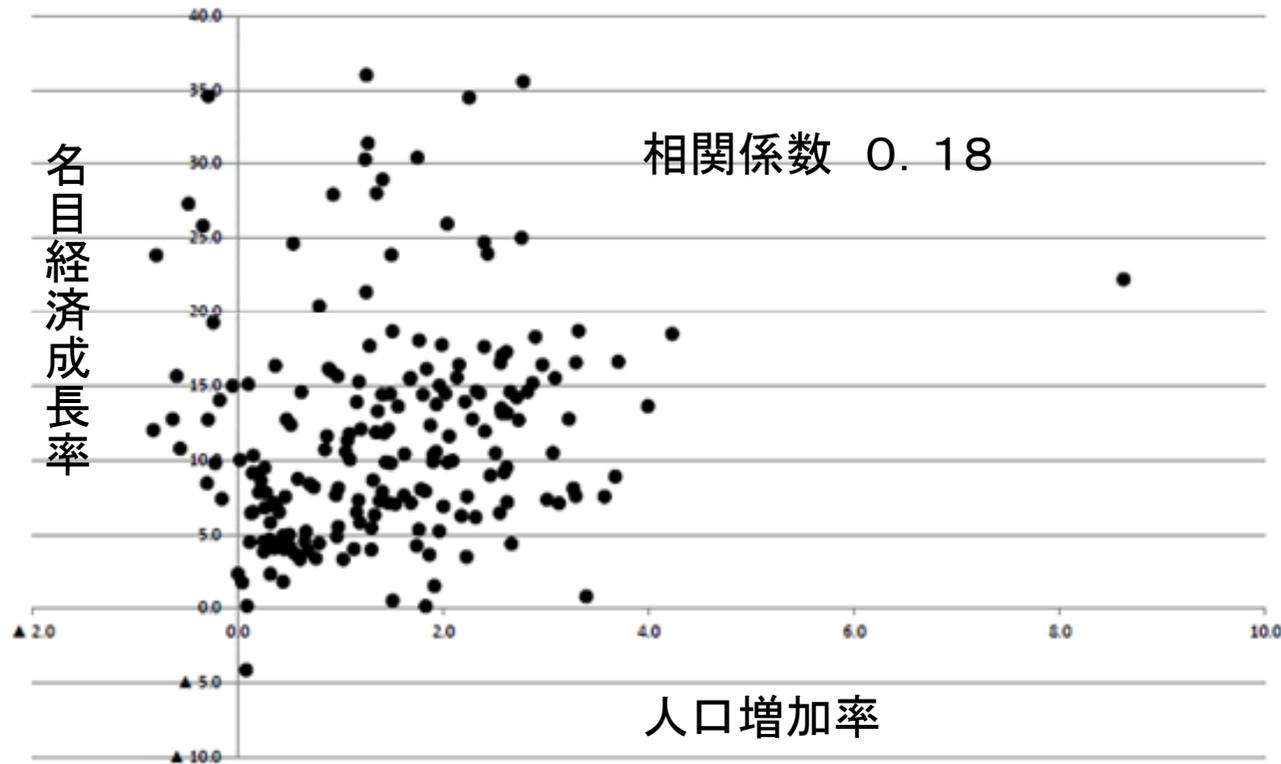


対象国: Czech Republic, Denmark, Estonia, Finland, France, Germany, Greece, Hong Kong SAR, Iceland, Ireland, Israel, Italy, Japan, Korea, Luxembourg, Malta, Netherlands, New Zealand, Norway, Portugal, Singapore, Slovak Republic, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland, Taiwan Province of China, United Kingdom, United States(IMF Data and statの定義するAdvanced economies, データはInflation, average consumer prices, indexとPopulation)

5/30の日銀のレポートは上記から24カ国を恣意的に選び、相関性があるように見せかけた。そういう操作をしなければ、相関性は極めて低いことが分かる。

人口と経済成長は無関係

【図2】 人口増加率と名目成長率(2000-2008)



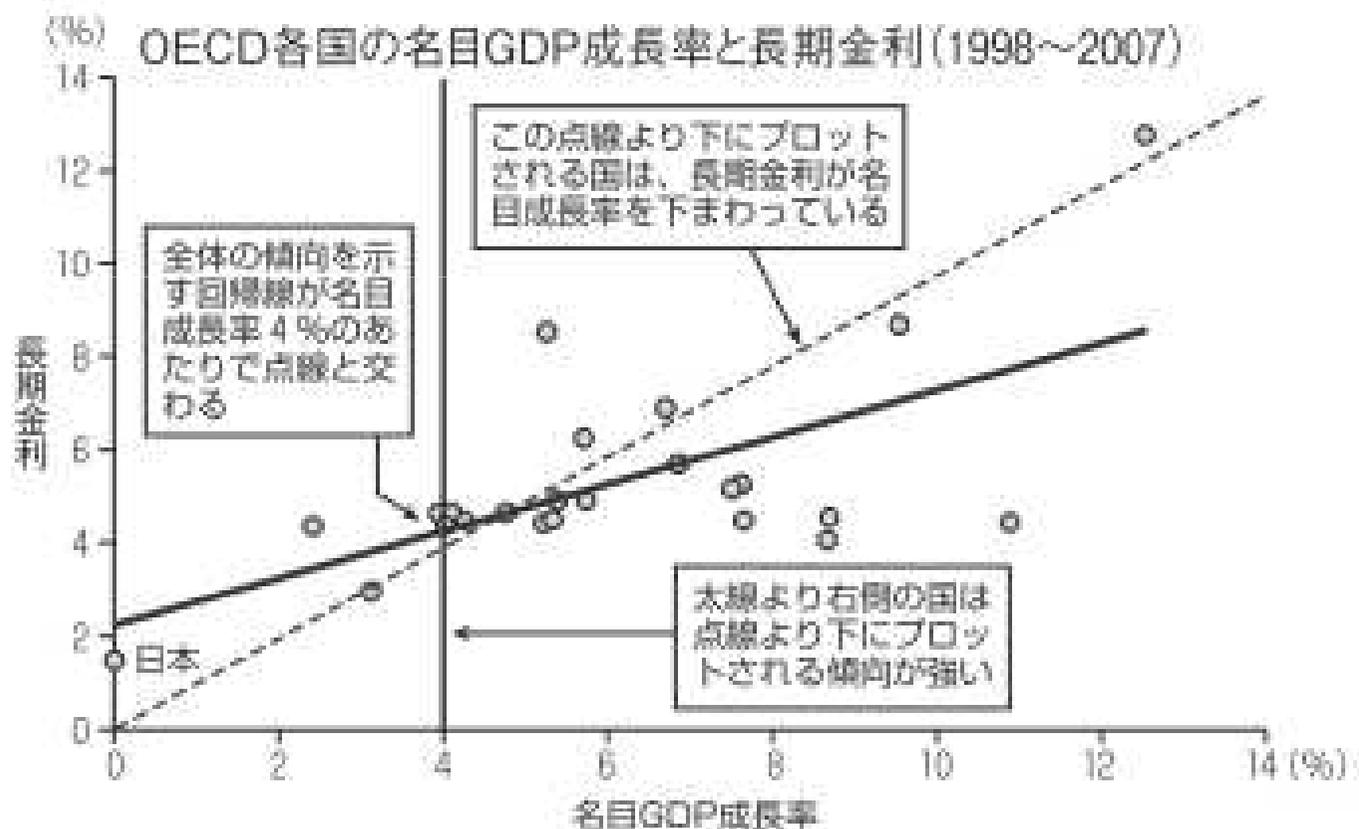
世界197カ国(地域)について、横軸に人口成長率、縦軸に名目経済成長率の2000～2008年の平均データをプロットした散布図

相関係数は0.18と極めて低く、人口と経済成長が無関係であることが分かる

出典:ダイヤモンドオンライン 高橋洋一の俗論を撃つ(2011年9月22日)
<http://diamond.jp/articles/print/14112>

金利が上がって財政破綻のウソ

●名目GDP成長率が4%以上の場合、長期金利を上まわる



(出所)「ニュースの深層」高橋洋一(「現代ビジネス」2010年2月22日)

日銀法改正なくして財政再建なし

- 消費税増税については、デフレを脱却して名目成長率が4%以上になるまで封印すること
- 就任以来、デフレと超円高を放置し、経済苦から自殺する人々を見殺しにしてきた白川方明総裁を任期満了させないこと
- 現在、自民党、みんなの党、民主党で用意されている日銀法改正案こそ一刻も早く国会で審議、可決するべきである